



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東名

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 佐々木 利 行

TEL 052-205-1401

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	41,981	3.8	3,527	△10.9	3,762	△9.2	2,050	△7.6
27年3月期第2四半期	40,450	9.7	3,961	4.4	4,144	0.1	2,219	△2.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,916百万円 (△19.7%) 27年3月期第2四半期 2,387百万円 (△49.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	51.49	—
27年3月期第2四半期	55.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	118,778	54,460	37.6
27年3月期	116,533	53,093	37.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 44,697百万円 27年3月期 43,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	13.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△3.5	7,200	△5.7	7,200	△11.4	4,100	△8.1	102.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	44,956,853 株	27年3月期	44,956,853 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,140,013 株	27年3月期	5,139,512 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	39,817,124 株	27年3月期2Q	39,821,759 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【決算補足説明資料の入手方法】

決算補足説明資料『2016年3月期 第2四半期(累計)【連結】決算ハイライト』はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では概ね堅調に推移し、欧州では先行きに不透明感はあるものの緩やかな回復を維持した一方、中国経済の成長鈍化がアジアを中心に諸外国にも波及し始めるなど、総じて不安定な状況で推移いたしました。わが国経済は、緩やかな回復基調を維持しながらも、中国をはじめとした新興国や資源国での景気減速の影響や米国の金融政策が国際金融市場に及ぼす影響など、世界経済の動向に不確実性が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、国内では軽自動車税の引き上げやエコカー減税の基準厳格化などの影響もあり、生産・販売台数はともに前年同期比で減少いたしました。海外における新車販売台数は、中国では景気減速の影響を受け、市場の伸び率が鈍化傾向が見られたものの、米国ではガソリン安や低金利を追い風に高水準を維持し、欧州においても概ね回復に向かったことなどから、世界全体での生産・販売台数はともに前年同期を上回りました。

非自動車分野における造船業界につきましては、国内メーカーにおいては当面の手持ち工事量は確保しているものの、海運市況の悪化等を背景に新造船の受注量が減少傾向にあるなど先行きが不透明な状況で推移いたしました。建設機械業界につきましては、資源価格の低迷と需要減少により鉱山機械の需要は依然として底打ち感が見られず、一般建設機械については堅調に推移していた米国市場に陰りが見受けられ、経済成長の減速が鮮明となった中国など新興国や開発途上国での需要も厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、北米・欧州において自動車産業関連が堅調に推移し、国内及び欧州において船舶関連の売上が回復に向かったことに加え円安効果などもあり、グループ全体での売上高は419億81百万円と前年同四半期に比べ15億31百万円(+3.8%)の増収となり、過去最高値を更新いたしました。

利益面では、グローバルベースでの積極的な事業展開に伴う各種先行費用の計上や減価償却費の増加などにより、営業利益は35億27百万円と前年同四半期に比べ4億33百万円(△10.9%)の減益となり、経常利益は37億62百万円と前年同四半期に比べ3億81百万円(△9.2%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は20億50百万円と前年同四半期に比べ1億69百万円(△7.6%)の減益となりました。

セグメントごとの外部顧客への売上高は、次のとおりです。

① 自動車用エンジン軸受

国内販売は、軽自動車税の引き上げやエコカー減税の基準厳格化などの影響もあり自動車生産台数が減少したことや、国内軸受生産の海外拠点への移管に伴い減少したものの、海外では北米を中心に販売が増加し、メキシコ新工場での順調な生産拡大も寄与したことなどから、売上高は269億25百万円と前年同四半期比6億69百万円(+2.6%)の増収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、国内販売が減少したものの、北米並びに欧州で堅調に推移したことなどから売上高は81億34百万円と前年同四半期比66百万円(+0.8%)の増収となりました。

③ 非自動車用軸受

一般建設機械向けの販売は北米において前年並みで推移し、船舶は、欧州での中小型船舶向け中高速ディーゼルエンジン用軸受、国内での大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用並びに中速ディーゼルエンジン用軸受の販売が回復したことから、売上高は61億41百万円と前年同四半期比7億4百万円(+13.0%)の増収となりました。

④ その他

不動産賃貸事業等に金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業等を加えた売上高は7億79百万円と前年同四半期比90百万円(13.1%)の増収となりました。

なお、平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。上記比較は変更後の区分方法によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は1,187億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億45百万円増加いたしました。

流動資産は594億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は593億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億51百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによります。

負債につきましては643億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億78百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等、長期借入金（1年内返済予定含む）が減少した一方、短期借入金が増加したことによります。

純資産は544億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴う増加によります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、37.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億75百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益37億62百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億37百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46億63百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億55百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14億79百万円のうち、短期借入金の純増減額29億7百万円、長期借入れによる収入5億円によります。

以上により、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は119億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億37百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済につきましては、中国経済の減速や原油・資源安による資源国経済の低迷など下振れリスクが高まることが懸念され、より厳しい経営環境となることが見込まれます。

当社グループの足元の状況といたしましては、主力の自動車関連の売上は、海外においては堅調に推移し、メキシコ新工場の着実な生産拡大を進める一方、国内市場の低迷は今しばらく続くことが懸念されます。また、非自動車関連では、舶用は一時的に回復に向かったものの依然として船腹量過剰な状態は続いており、本格的な需給バランスの改善には至っておらず、一般建設機械はインフラ投資が減速する中国などで需要が減少し、資源価格の低迷が長期化する影響により鉱山機械の需要回復には時間を要することが懸念されます。

こうした最近の業況や、中国をはじめアジア諸国、メキシコなど新興国通貨の円に対する下落影響等も踏まえて、現時点で予想可能な範囲で通期業績予想の見直しを行い、平成27年5月11日に公表した平成28年3月期通期連結業績予想数値について、次の通り修正いたしました。

平成28年3月期（通期）連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	85,500	8,000	8,600	5,300	133.09
今回修正予想（B）	82,000	7,200	7,200	4,100	102.97
増減額（B－A）	△3,500	△800	△1,400	△1,200	—
増減率（%）	△4.1	△10.0	△16.3	△22.6	—
前年実績 （平成27年3月期）	85,015	7,633	8,129	4,459	112.00

平成28年3月期の配当につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました1株あたり年間26円（中間13円、期末13円）とし、前期と比べ年間6円の増配予定は据え置いております。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に
関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに当第2四半期連結
会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,001,801	12,715,837
受取手形及び売掛金	24,056,431	24,744,056
有価証券	55,139	—
商品及び製品	7,791,081	8,338,215
仕掛品	6,986,328	6,971,809
原材料及び貯蔵品	3,451,689	3,666,761
その他	3,514,581	3,064,553
貸倒引当金	△101,961	△52,931
流動資産合計	58,755,091	59,448,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,267,228	13,828,813
機械装置及び運搬具（純額）	19,448,753	19,731,140
その他（純額）	16,366,534	18,287,880
有形固定資産合計	50,082,516	51,847,834
無形固定資産		
のれん	649,769	561,663
その他	1,328,091	1,216,237
無形固定資産合計	1,977,861	1,777,901
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,759,793	5,746,079
貸倒引当金	△41,948	△41,640
投資その他の資産合計	5,717,845	5,704,439
固定資産合計	57,778,222	59,330,175
資産合計	116,533,314	118,778,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,727,599	7,123,672
電子記録債務	8,754,378	8,166,432
短期借入金	8,623,421	11,509,071
1年内返済予定の長期借入金	3,244,724	3,809,860
未払法人税等	1,936,359	1,039,846
賞与引当金	1,550,304	1,507,887
役員賞与引当金	147,000	77,700
製品補償引当金	202,194	286,737
営業外電子記録債務	1,141,544	1,156,298
その他	5,028,065	5,057,073
流動負債合計	37,355,592	39,734,580
固定負債		
長期借入金	18,454,737	16,940,372
環境対策引当金	35,914	30,635
退職給付に係る負債	4,937,282	5,119,299
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,227	2,960
その他	2,634,918	2,472,235
固定負債合計	26,083,800	24,583,223
負債合計	63,439,393	64,317,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,236
利益剰余金	28,051,389	29,703,546
自己株式	△1,420,012	△1,420,610
株主資本合計	41,850,799	43,502,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,907	938,158
為替換算調整勘定	1,340,744	1,037,555
退職給付に係る調整累計額	△860,741	△780,100
その他の包括利益累計額合計	1,730,909	1,195,613
非支配株主持分	9,512,211	9,762,709
純資産合計	53,093,921	54,460,674
負債純資産合計	116,533,314	118,778,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	40,450,771	41,981,841
売上原価	29,204,461	30,711,020
売上総利益	11,246,309	11,270,820
販売費及び一般管理費	7,285,071	7,743,221
営業利益	3,961,238	3,527,599
営業外収益		
受取利息	21,344	18,513
受取配当金	25,730	29,173
負ののれん償却額	266	266
持分法による投資利益	88,350	59,733
スクラップ売却収入	271,928	255,902
その他	201,945	235,663
営業外収益合計	609,567	599,254
営業外費用		
支払利息	159,805	144,109
退職給付費用	128,725	—
為替差損	100,891	146,252
その他	37,201	73,646
営業外費用合計	426,623	364,007
経常利益	4,144,182	3,762,846
税金等調整前四半期純利益	4,144,182	3,762,846
法人税、住民税及び事業税	1,425,318	1,178,390
法人税等調整額	73,450	23,177
法人税等合計	1,498,768	1,201,567
四半期純利益	2,645,413	2,561,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	425,826	510,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,219,587	2,050,330

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,645,413	2,561,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,407	△340,625
為替換算調整勘定	△710,724	△275,368
退職給付に係る調整額	208,588	86,840
持分法適用会社に対する持分相当額	61,948	△115,531
その他の包括利益合計	△257,779	△644,685
四半期包括利益	2,387,634	1,916,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,970,365	1,515,034
非支配株主に係る四半期包括利益	417,268	401,559

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,144,182	3,762,846
減価償却費	2,671,647	2,964,651
のれん償却額	86,371	88,266
負ののれん償却額	△266	△266
持分法による投資損益(△は益)	△88,350	△59,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,735	△49,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,848	△43,277
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,400	△69,300
退職給付に係る資産負債の増減額	87,190	101,098
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△5,278
受取利息及び受取配当金	△47,075	△47,687
支払利息	159,805	144,109
売上債権の増減額(△は増加)	△2,155,598	△634,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,084,345	△680,246
仕入債務の増減額(△は減少)	1,764,238	△320,207
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,110	△138,936
その他の負債の増減額(△は減少)	189,741	△136,191
その他	△54,211	302,105
小計	5,558,455	5,177,866
利息及び配当金の受取額	47,572	48,653
持分法適用会社からの配当金の受取額	6,920	14,027
補助金の受取額	—	300,000
利息の支払額	△165,769	△145,183
法人税等の支払額	△1,776,263	△2,119,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,670,914	3,275,598

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,654	△542,209
定期預金の払戻による収入	310,848	226,362
投資有価証券の取得による支出	△89,820	△176,014
有形固定資産の取得による支出	△3,156,319	△4,663,826
有形固定資産の売却による収入	265,575	49,681
無形固定資産の取得による支出	△173,197	△40,333
貸付けによる支出	△6,546	△13,663
貸付金の回収による収入	15,618	16,461
その他	10,904	6,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,919,590	△5,137,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74,885	2,907,072
長期借入れによる収入	1,900,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,488,634	△1,479,234
社債の償還による支出	△75,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△500,468	△146,194
自己株式の取得による支出	△5,944	△598
配当金の支払額	△399,166	△396,925
非支配株主への配当金の支払額	△165,728	△128,408
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,828	1,255,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159,211	△31,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217,716	△637,852
現金及び現金同等物の期首残高	11,427,298	12,595,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,530	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,230,112	11,957,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

[前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,255,960	8,068,480	5,436,770	39,761,211	689,560	40,450,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637,388	557,715	18,577	1,213,681	41,560	1,255,242
計	26,893,349	8,626,195	5,455,347	40,974,892	731,121	41,706,013
セグメント利益	3,532,143	2,090,798	746,022	6,368,964	296,260	6,665,224

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,368,964
「その他」の区分の利益	296,260
セグメント間取引消去	△6,800
全社費用(注)	△2,697,185
四半期連結損益計算書の営業利益	3,961,238

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,925,534	8,134,848	6,141,573	41,201,956	779,884	41,981,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	391,006	538,774	8,925	938,706	153,649	1,092,355
計	27,316,540	8,673,623	6,150,499	42,140,663	933,533	43,074,196
セグメント利益	3,283,217	1,783,584	988,467	6,055,268	224,113	6,279,381

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,055,268
「その他」の区分の利益	224,113
セグメント間取引消去	54,219
全社費用(注)	△2,806,002
四半期連結損益計算書の営業利益	3,527,599

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。